

地域おこし協力隊制度の 戦わない戦略

一般社団法人村楽 理事
東 大史

自己紹介

これまでの経歴

1977年7月27日アメリカ生まれ。自営業の父、専業主婦の母の第三子として誕生する。2歳頃より東京で育つ。中高一貫校を経て大学（農学部）に進学、その後大学院（修士）に進み環境学を学ぶ。



日清食品の研究開発職として、カップ麺の開発に関わる。毎日約20食の試食と検査を行なう日々で、プライベートで食事する楽しみが失われていく。

フリービットで不動産や飲食店向けのサービスを開発、企画営業する。六本木ヒルズで役員向けプレゼンをするところから、店舗で配線するところまでを経験。



岡山県美作市での活動



日本一の耕作放棄地再生
草を刈り焼いて田んぼを
復活させる。

田舎でも稼げるモデルをつくる

棚田でセグウェイを走らせ、
エコツーリズムを実施。
山中に埋もれていた用水路を
再活用して小水力発電などを
実証実験した。



台湾にスカイランタンの作り方を習
いに行き、夏祭りで実施。
棚田再生のプロセスで火を扱い、
自らが消防団となって実現。



地方創生の先駆者として注目される



ドラマ『ナポレオンの村』のモデルになり、棚田再生や夏祭り復活などのエピソードが紹介される。

様々なプロジェクトの
“立上げ屋さん”として、
全国各地に呼ばれるように。



時代の変化を他者に先んじて読み、
実行して形にすれば実績になる。

活動地域一覽

北海道奈井江町

ふるさと創生アドバイザー
(シティマネジャー・非常勤)
行政支援

岩手県花巻市

地域おこし協力隊支援事業
(採用・マネジメント)
移住定住施策

三重県多気町

動物愛護施設の立上げ
(NPO地球のいきもの理事)
NPO新規創業

福島県田村市

森林組合経営再建
(経営戦略策定)
復興支援

徳島県三好市

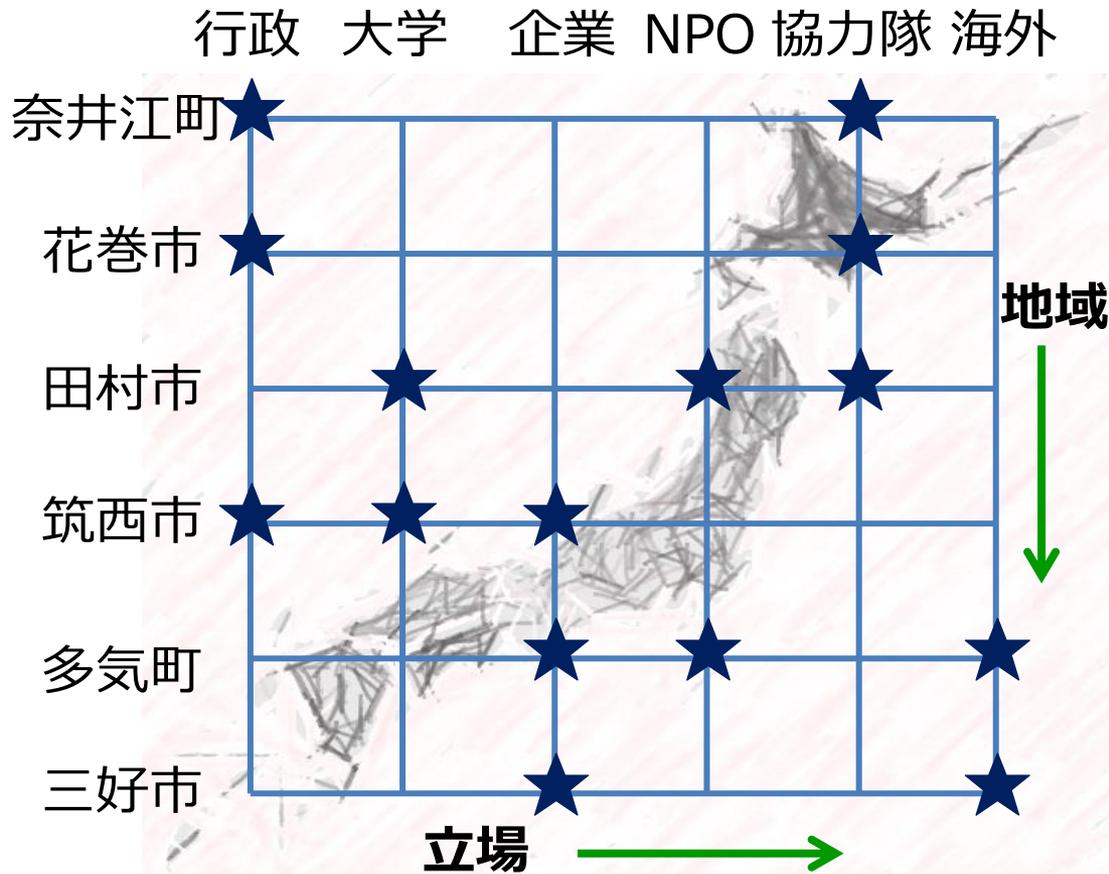
廃校利活用プロジェクト
(ハレとケデザイン舎取締役)
廃校活用

茨城県筑西市

大学と地域連携プログラム
(茨城大学COC+事業顧問)
大学地域連携

パラレルキャリアな仕掛け人

地域において先鋭的になった社会課題を明確・言語化して
様々な立場の人たちの協働・具体的プロジェクトを立案し、
地域の現場で課題解決を実行・形にしていく 0⇒1 の役割



「ブラック自治体」とは

若者の未来を奪う地域＝ブラック自治体

地域おこし協力隊をはじめ、全国各地で移住を推進する動きが加速している。しかし、安易に若者を“使い捨てる”地域も増えている。

役場の業務が回らないから、協力隊を導入して手伝ってもらおう。

臨時のお手伝いさん？

総合戦略で移住者増をKPIにしたのでとりあえず協力隊募集しよう。

数字合わせ？

隣の自治体で協力隊を導入したのでウチも入れろと市長が言ってる。

隣の青い芝？

地元に残った長男坊が結婚しないから嫁候補の若い女性を募集しよう。

嫁候補？

集落で買い物や清掃の仕事がツライという要望が来てるから手伝って。

生活支援ボランティア？

新規就農、商店街再生、イベント、何でもやってくれる人がほしい。

何でも屋？

ブラック自治体の地域おこし協力隊募集

JOIN（移住・交流推進機構）の上では400件以上の募集が常時行なわれており、自治体間の競争は激化している。

地域おこし協力隊

ホーム 地域おこし協力隊について 地域おこし活動を検索する 協力隊員インタビュー 地域おこし協力隊員ブログ お問い合わせ

活動一覧

募集中の活動一覧 応募を終了した活動一覧

115件の情報が登録されています。

1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 次の20件 >>

2015.09.09 【高知県 田野町】
[9/30(水)必着！]「四国で一番小さい町」高知県田野町地域おこし協力隊を募集中！
田野町は東西約2 km南北3 kmの面積6.56㎢と四国一面積の小さな町です。基幹産業は農業であり水稲、ナス、オクラ、ジャガイモなどがあります。土佐あかうしや乳牛の畜産業も営まれております。歴史・文化...

2015.09.09 【広島県 広島市】
広島市「地域おこし協力隊」募集！ 中山間地域の小河内（おがうち）地区の人たちと地域を元気に!!
広島市「地域おこし協力隊」募集活動地区（小河内地区）について 小河内（おがうち）地区は、市内中心部から約3.5 kmの北端に位置し、太田川の支流である「小河内川」に沿って傾斜地に集落が点在しています...

2015.09.09 【広島県 福山市】
瀬戸内のだんらん中！ 自然と都市が身近にある福山市で隊員募集中！
福山市は、温暖な気候と海、山、川など豊かな自然に恵まれた都市で、瀬戸内海沿岸の中央部に位置しています。新鮮緑のホームから見える「福山城」や、古くから瀬戸内の港として栄えた「瀬の浦」、[10.0...

2015.09.09 【秋田県 大仙市】
[9月30日(水)必着]このまちにあなたの知恵とアイデアを。地域おこし協力隊募集中!!
この夏、集落支援員とともに地域の維持・活性化を目的に、新たな対策として、地域支援活動や移住・定住を促進する活動のほか、市全域を活性化することを目的とする本市の魅力発見及び地域情報の発信等を行うため...

※JOINより抜粋

- 一般的な求人サイトのように、**月収や条件面での比較**になっている。
- 知名度がある、便利な都市部といった**特定の募集案件に応募が集中**しやすい。
- 売りは食べ物が美味しい、自然が豊か、人がやさしい…と、**どの地域も一緒**。
- 写真がゆるキャラ、募集要項がよそのコピーで**まったく採用意欲を感じない**。
- **制度の本来の目的があいまいに**
- **条件に釣られる人は、条件で去る。**
- **行政が地域資源を分かってない。**
- **誰に来てほしい？何をやらせたい？**

量（移住者数）に固執して 制度疲労を起こす地域おこし協力隊

地域おこし協力隊制度とは

単なる制度であり、国と地方自治体間の予算措置に過ぎない。
特別交付税措置なので、本来は災害等の緊急時に使われるもの。

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：概ね1年以上3年以下
- **総務省の支援**：概ね次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援
 - ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
 - ③ 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

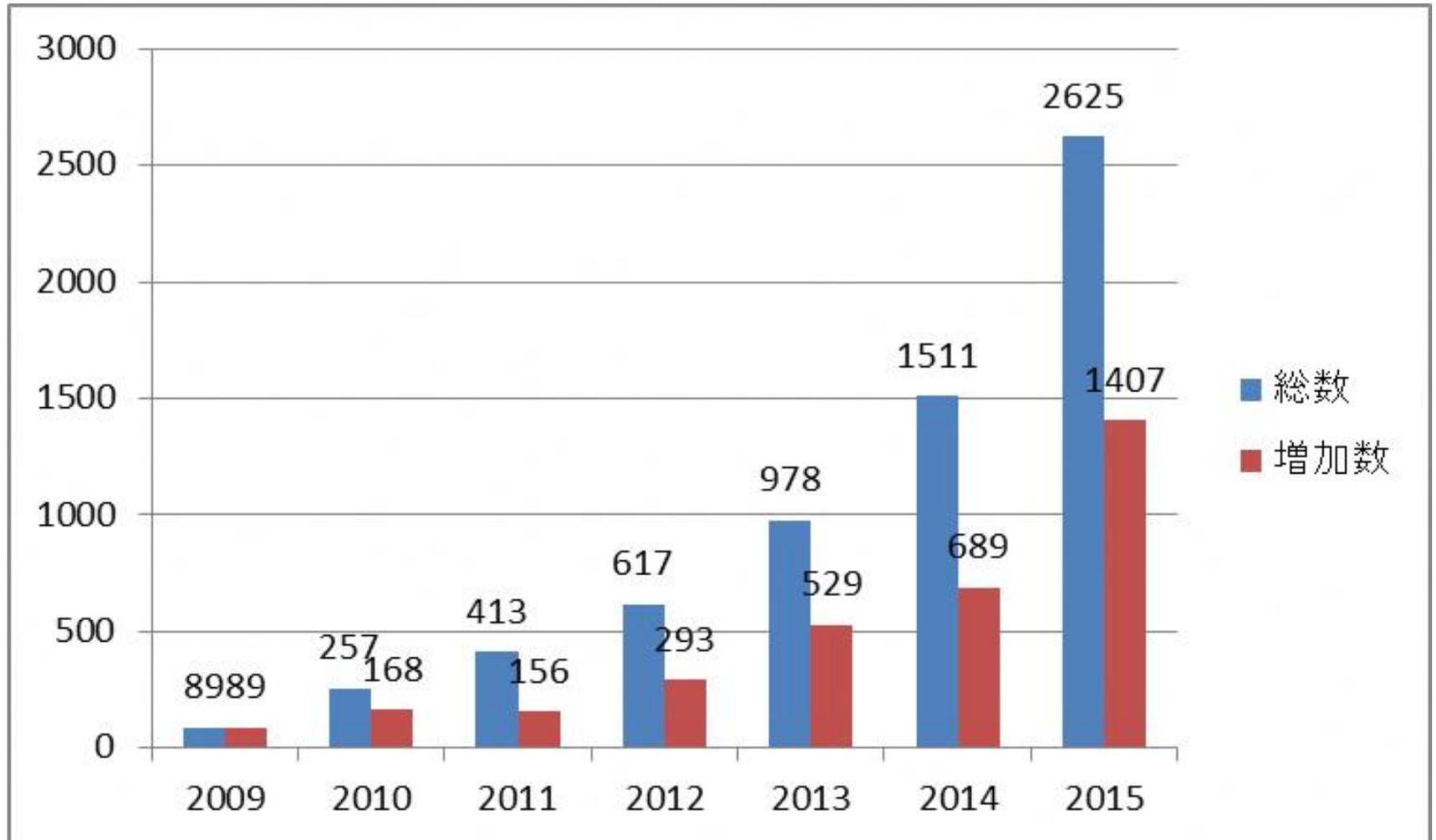


※総務省説明資料より抜粋

- ・ 単なる制度の名前である「地域おこし協力隊」が個人の呼称となり、活動内容も不明確なままに安易に若者を過疎地域に呼び寄せるのは問題。
- ・ また本来は災害復興や生活弱者の保全に使われる特別交付税措置を利用しているため、財政規律面においてもモラルハザードが起きている。

地域おこし協力隊の人数

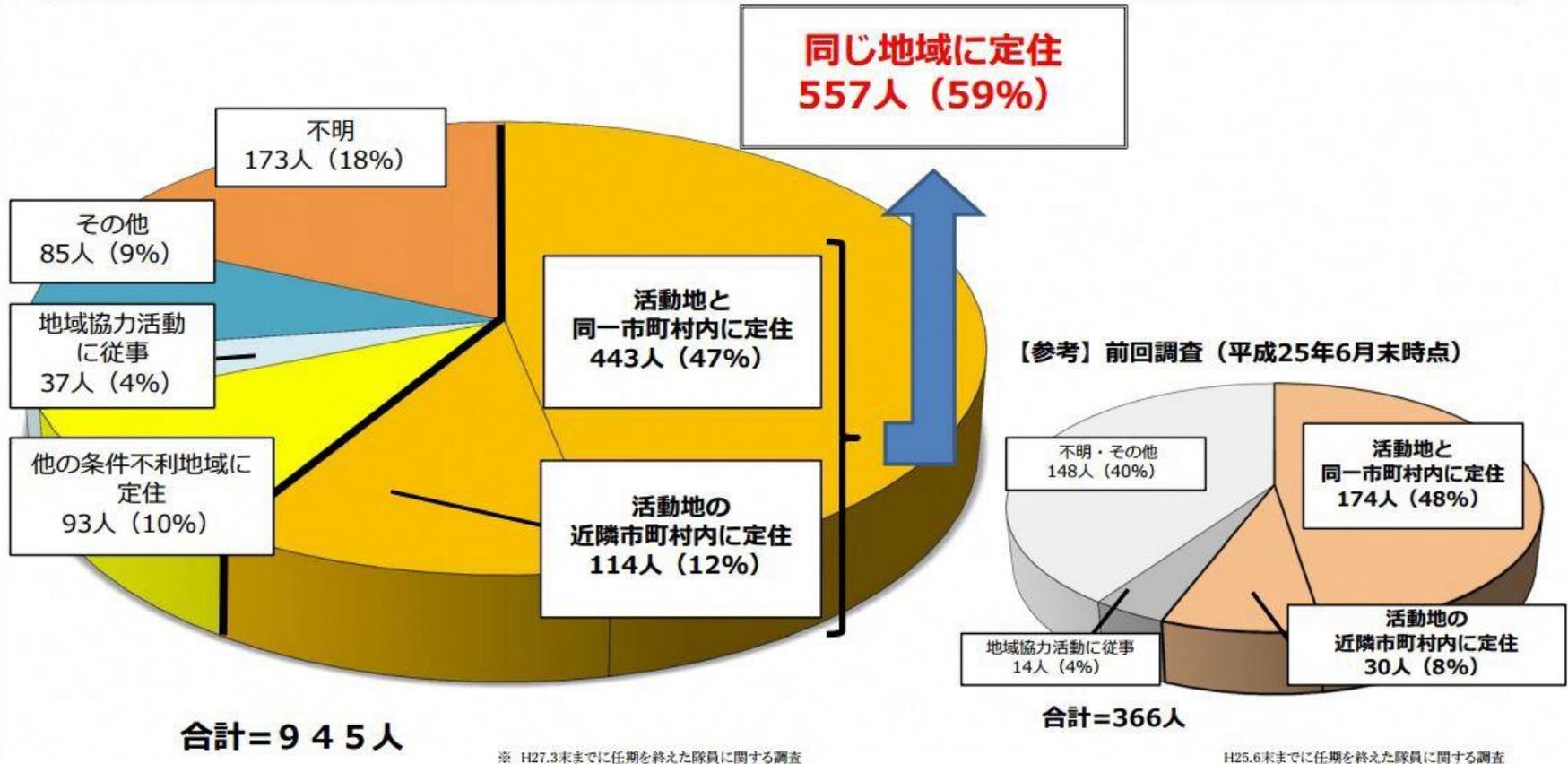
総務省の発表によると、2015年度で2625名。
これまで地域おこし協力隊となった延べ人数が3331名。



地域おこし協力隊の定住アンケート

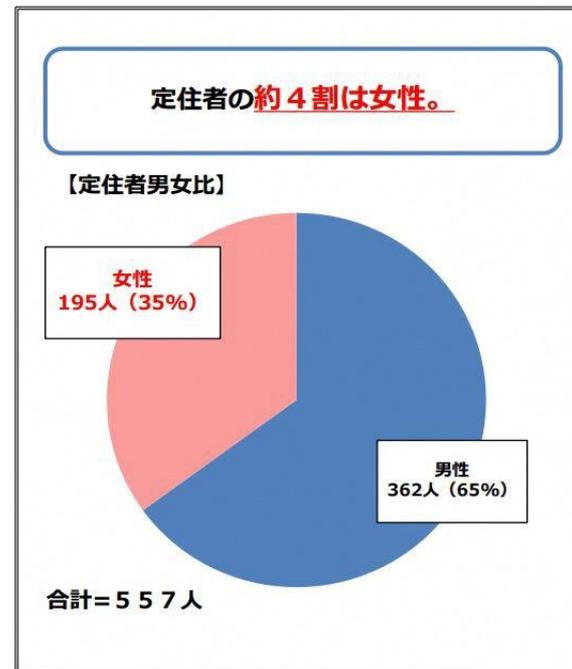
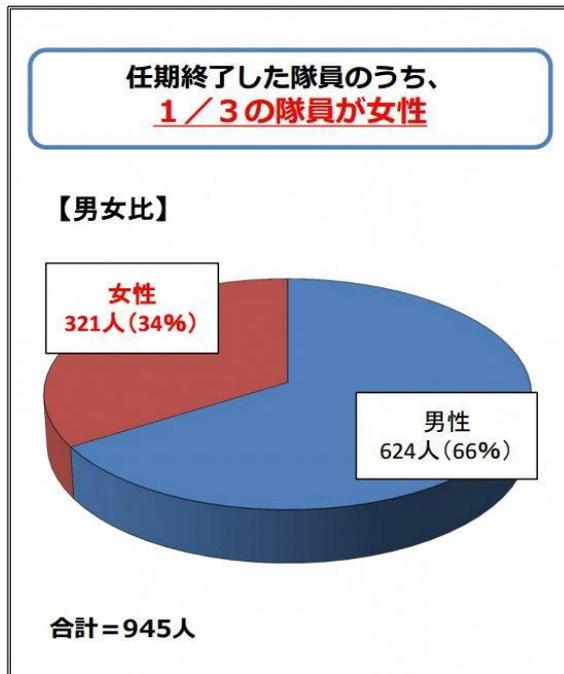
総務省の発表では945名分の回答があり、うち6割が定住と公表しているが、自治体経由で有効回答分での統計。

任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**



地域おこし協力隊6割定住はホントか？

- ・ 総務省発表では延べ1924名のうち945名分しか追えてない。
- ・ その945名分も自治体からの回答であり、本人には聞いていない。
- ・ 任期終了後に臨時職員やアルバイトとしての延長をカウントしてる？
- ・ 回答を集められていない残り半分は途中退職している？
- ・ 34%を隊員の1/3と表現し、35%を定住者の4割と表現する恣意性



※「地域おこし協力隊員の定住状況等に関する調査結果」より抜粋

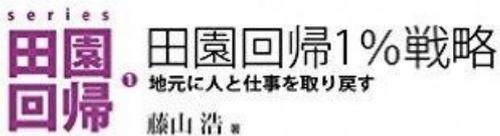
**総務省としては、財務省との予算折衝において説明するための資料。
そのため、地域おこし協力隊が有効であると説明する必要がある。**

『田園回帰1%戦略』は正しいか？

石破さんも推薦する『田園回帰1%戦略』（藤山浩氏著）
だが、お膝元の島根県では地域おこし協力隊の定住率は低い。
協力隊を大量募集して20-30代の人口増加を演出している可能性も。

本の論旨

島根県の全県中山間地域における近年の人口動態を分析、なんと、1/3を超える地域で2010年以降、30代夫婦やその赤ちゃんが増えているという。しかも興味深いことに、増加傾向は中心部より「田舎の田舎」で目立つ。とくに中山間地域、飯南町や美郷町での人口増加が進んでいる。



日本創成会議による人口予測は「市町村消滅論」を喚起し、一斉に地方から人が消えて東京に流れ込んでいくような印象を与えているが、近年の現状を表しているとはいえない。それは、2010年までの国勢調査を基にした分析であり、特に、東日本大震災以降を見るに、もっとも高齢化が懸念されている島根県内において、中山間地域を中心にリターンまたは1ターンが大きく加速している現状を踏まえていないからである。

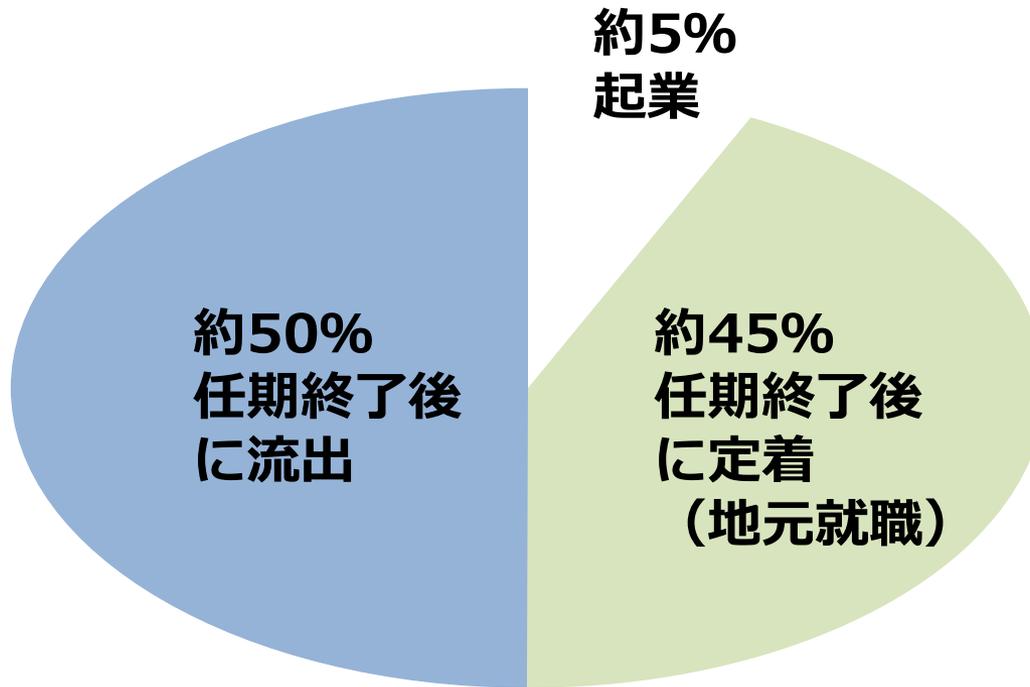


地域おこし協力隊、定住率35.3%と低調【島根県】

島根県は20日、都会の住民が県内に1～2年住み、集落活性化を手助けする「地域おこし協力隊」の定住率が、2013年6月末現在で35.3%（34人中12人）だったと発表した。全国平均の47.5%を下回った。「地域のしきたりになじめない」などの悩みを抱えているといい、県は隊員同士の交流会を増やすなどの改善に努める。（山陰中央新報 2014/6/21）

飯南町協力隊	9名（24年度）⇒8名（26年度）	-1名
美郷町協力隊	13名（24年度）⇒26名（26年度）	+13名
邑南町協力隊	6名（24年度）⇒17名（26年度）	+11名
津和野町協力隊	7名（24年度）⇒18名（26年度）	+11名

地域おこし協力隊の現実的な帰結



地域おこし協力隊の任期終了後の定着率は50%程度。定着者の大半は起業できず、地元で就職するため役場担当者や地元のフォローは必須。起業して雇用を創出できるスーパースターはほとんど存在しない。
(そういった人材に特化した協力隊制度活用をやっているところもあるため、今後はさらに希少性が高くなる可能性大)

「地域おこし」とは何か？

国家政策の都合で様々な言葉が作られる

バブル崩壊後の橋本政権下での構造改革時に、「地域活性化」という言葉が初めて登場し、地方向けの国家政策が語られ始める。その後、平成の大合併時には「地域づくり」という旧町村レベルの自治的取組みを補完する流れが生まれる。

6次産業化・地域ブランド化＝地域活性化（経済的施策）

集落支援・コミュニティ活動＝地域づくり（自治的施策）

住民ワークショップ・戦略づくり＝地方創生（再編的施策）

現在の「地方創生」は、もともとは国から地方への権限移譲を含めた再編的取組みであったが、次第にアベノミクスのような金融・財政政策の効果を地方にも行き渡らせるといった景気対策に変貌している。

「地域おこし」とは何か？

まちおこし、村おこしといった文脈から地域おこしという言葉が生まれ、その意味合いとしては祭りや伝統芸能といった文化資源の維持発展と、農作物や景観といった自然資源を生かした観光や名産品開発の経済活動が具体的取組みとして挙げられる。

目的としては以下のものとなる。

地域の誇りや愛着といった情緒的価値を可視化し、そこに住民たちが暮らし続けるための資源管理と持続的な活動を担保する取組み

重要なのは、地域住民が自らの意思で地域のことを決める**主体性**、地域独自の文化や自然に注目して資源として利活用する**行動力**、地域の持続性を維持するための経済活動と環境保全への**意欲**が挙げられる。

持続的な発展に対する世界的潮流

国連が定めた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



「新国富指標」による豊かさの再定義

近年、提唱される「新国富指標」を基本に、地域の真の豊かさを定義

人工資本

公共インフラ、住宅、工場など
従来のGDPで計上されている資本

人的資本

教育水準、健康寿命など
人間が高い生産性を維持できる資本

自然資本

石油、ガス、鉱物資源、漁業、森林、
生態系サービスなどの自然環境

新しい領域を開拓する 地域おこし協力隊の事例

北海道厚沢部町（2013-15 協力隊）

「素敵な過疎づくりの町」として高齢者も住みやすいまちづくりを進める。村楽で協力隊導入をコーディネート。

農業バイト×免許取得 = 0円免許合宿

大学生などの夏休みに、厚沢部町に若者に来てもらい、自動車免許や特殊車両免許、狩猟免許などを取得するプログラムを実施している。免許取得にかかる費用は地元農家の農業アルバイトを紹介することで、実質的に無料にするとともに、参加者にとっては合宿期間に免許とアルバイトが両立できるとして好評。



地域おこし協力隊として2名の20代若者を採用、任期終了後も役場職員として定着し、狩猟免許をとって海外でも紹介されるなど、活躍の幅を広げている。

北海道浦幌町（2013-15 協力隊）

近江正隆さんという、東京出身の漁業者を中心とした受入れで「うらほろスタイルふるさとづくり計画」を策定し、廃校活用。

地元有力者を中心に、廃校を利用した人材育成プログラムを策定

都市部の先進人材を誘致するとともに、地元の小中学生に対して地域に愛着を持ってもらう取組みを連携しながら実施している。これらプロジェクト運営に協力隊が関わるとともに、商品開発やイベント参加を進めながら多世代交流の企画運営を行なう。



畠山裕恵さん



町内でハマナスを栽培し、それらをハーブティに加工・販売

新潟県三条市（2014- 協力隊）

NPOソーシャルファームを中心とした受入れ体制で、農業とスポーツ振興を融合した取組みを推進。また他県の先進地に協力隊を派遣するといった動きも進める。



福岡放送
アナウン
サー



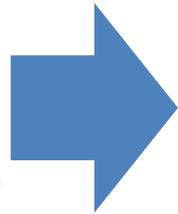
会津泰成さん



アスリートのセ
カンドキャリア
と農業を融合



農業担当
協力隊
(NPO所属)



茨城県の農家に
滞在して研修
「稼げる農家」へ

秋田県大館市（2016- 協力隊）

忠犬ハチ公などを生んだ天然記念物・秋田犬の故郷。
秋田犬をPRする地域おこし協力隊を募集して応募が殺到。

ハリウッドに進出し、ロシアにも進呈された秋田犬という地域資源

秋田犬を素材としたPRを積極的に打ち出す一方で、実際に大館市に行っても秋田犬になかなか会えないという現状を打破するため駅前公共スペースにドッグカフェを設置する等の動物福祉に配慮したまちづくりを推進。



地域おこし協力隊
として4名の女性

「地域おこし協力犬」
として2頭の子犬を飼育

犬のキッチンカー

…等々の新展開